

Special Feature 1

IoTにより社会インフラを革新し、
より快適な都市生活へ！

IoTを活用した
「都市型水害監視サービス」
を展開

詳細は中面「特集1」へ

事業環境及び中期経営計画の状況

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第153期第2四半期(2016年4月から2016年9月まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、新興国経済の減速や円高等の景気下押しリスクがあるものの、企業業績や設備投資は底堅さを示し、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国及び一部新興国では堅調な景気回復基調にあるものの不穏な中東情勢、更には英国のEU離脱問題等により一層先行きが不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指しております。

「国内事業の収益基盤の強化」については、電力会社の設備更新及び水力発電設備の受注が堅調に推移しており、付加価値を高めた製品の早期市場投入・拡販と、更なる特長製品創出に向けた開発を進めていくとともに、主力である発電・変電・電力変換製品の原価低減による競争力強化に努めております。

取締役社長

浜崎 祐司



また、「海外事業の成長拡大」については、東南アジアを中心とした拡販・受注獲得に取り組んでおり、シンガポールにおける、下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジア、中東地域、北米地域等での本システム及びセラミック平膜の販売強化に努めております。

当上半期の業績について

その結果、当社グループの連結業績は、売上高828億7千6百万円、営業損失は49億2千6百万円、経常損失は53億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億3千3百万円となりました。

中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり4円とさせていただきます。

当社グループは、中期経営計画「V120」の重点施策を着実に実行しながら、第153期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務データ

受注高

106,313 百万円

(前年同期 124,836百万円)

売上高

82,876 百万円

(前年同期 84,168百万円)

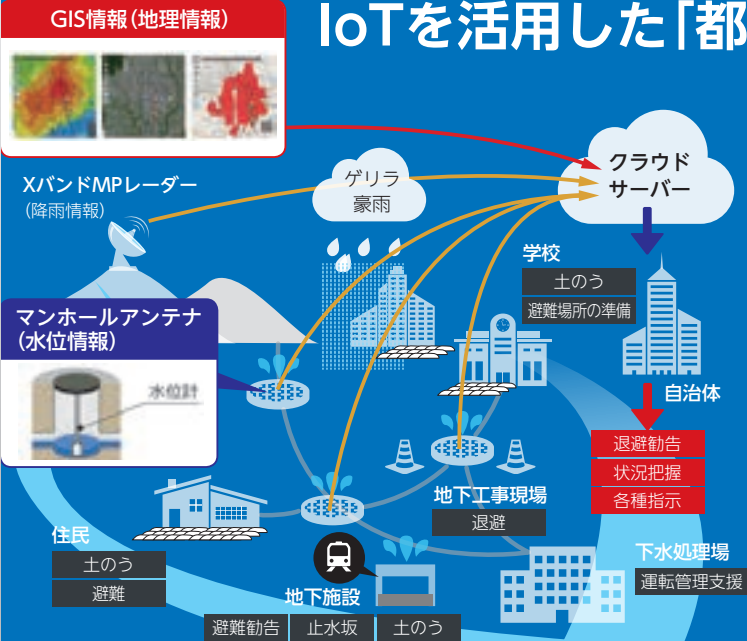
営業損失

4,926 百万円

(前年同期 4,457百万円)

Special Feature 1 IoTにより社会インフラを革新し、より快適な都市生活へ！

IoTを活用した「都市型水害監視サービス」を展開



当社は、2016年7月より下水道管きよ内の状態をインターネットによってクラウドサーバーにつなげ、ゲリラ豪雨などによる都市浸水対策に役立つIoTサービス「都市型水害監視サービス」を、株式会社日水コンと共同で展開しています。

本サービスでは、降雨情報や下水道管きよ内の水位情報といった情報をGIS(地理情報システム)と連携させ「防災上必要な情報」をリアルタイムに提供できるプラットフォームの構築を行い、自治体の防災支援をいつでもどこでも可能にしています。



今後は、長年の経験に培われた当社のセンシング技術、電気機器メーカーとしてのIoT技術を応用し、風雨災害・土砂災害等の被害軽減にも取り組みます。

Special Feature 2 バーチャル体験で労働災害を撲滅します！

VRを使った安全体感教育を実施

当社グループでは、2014年度から安全体感コンテナを製作し「来られないならこちらから出向く」というスローガンのもと、各地で安全体感教育を開催しています。

2016年5月からは、CGコンテンツを用いてVR=バーチャル・リアリティによる疑似体験ができる「VR安全体感装置」を導入し、「作業用足場からの転落」「グラインダー作業での火傷」といった、現実に体感することが難しい労働災害事故をヘッドマウントディスプレイなどでリアルに再現し、危険への感受性を意識づけるための啓蒙活動を行っています。



セグメント別営業活動の状況



社会インフラ事業分野

主に電力会社の設備更新及び水力発電設備等の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.4%増の47,304百万円となりました。



保守・サービス事業分野

ワンストップサービスの積極的な取り組みや、診断・提案活動の強化が奏功し、売上高は前年同期比3.0%増の10,576百万円となりました。



産業システム事業分野

主に動力計測システム分野における自動車メーカーの投資抑制や海外メーカーとの競争激化により、売上高は前年同期比5.0%減の23,024百万円となりました。



不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の1,726百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比3.6%減の9,020百万円となりました。

明電舎レポート2016のご紹介

当社グループでは、ステークホルダーのみなさまに当社の経営についてわかりやすくお伝えするため、経営・財務情報を報告する「アニュアルレポート」と環境・社会的側面の取組みを報告する「CSRレポート」を統合し、「明電舎レポート」として発行しています。

当社グループは、人々の生活に欠かせない社会インフラを支え、より豊かな未来をひらくため、事業とCSR活動を一体化させた経営を目指しています。

企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。

http://www.meidensha.co.jp/csr/csr_06/index.html



ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、CSR活動に関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しております。

コーポレートサイト

数字で見る明電舎



<http://www.meidensha.co.jp>

会社概要／株式情報／株主メモ

会社概要

商号 株式会社明電舎
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
 電話 (03) 6420-8100
 創業 明治30年(1897年)12月22日
 設立 大正6年(1917年)6月1日
 従業員数 8,536名(連結)

株式情報

発行可能株式総数…………… 576,000,000株
 発行済株式の総数…………… 227,637,704株
 株主数…………… 14,838名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
<http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku>
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先
 電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

